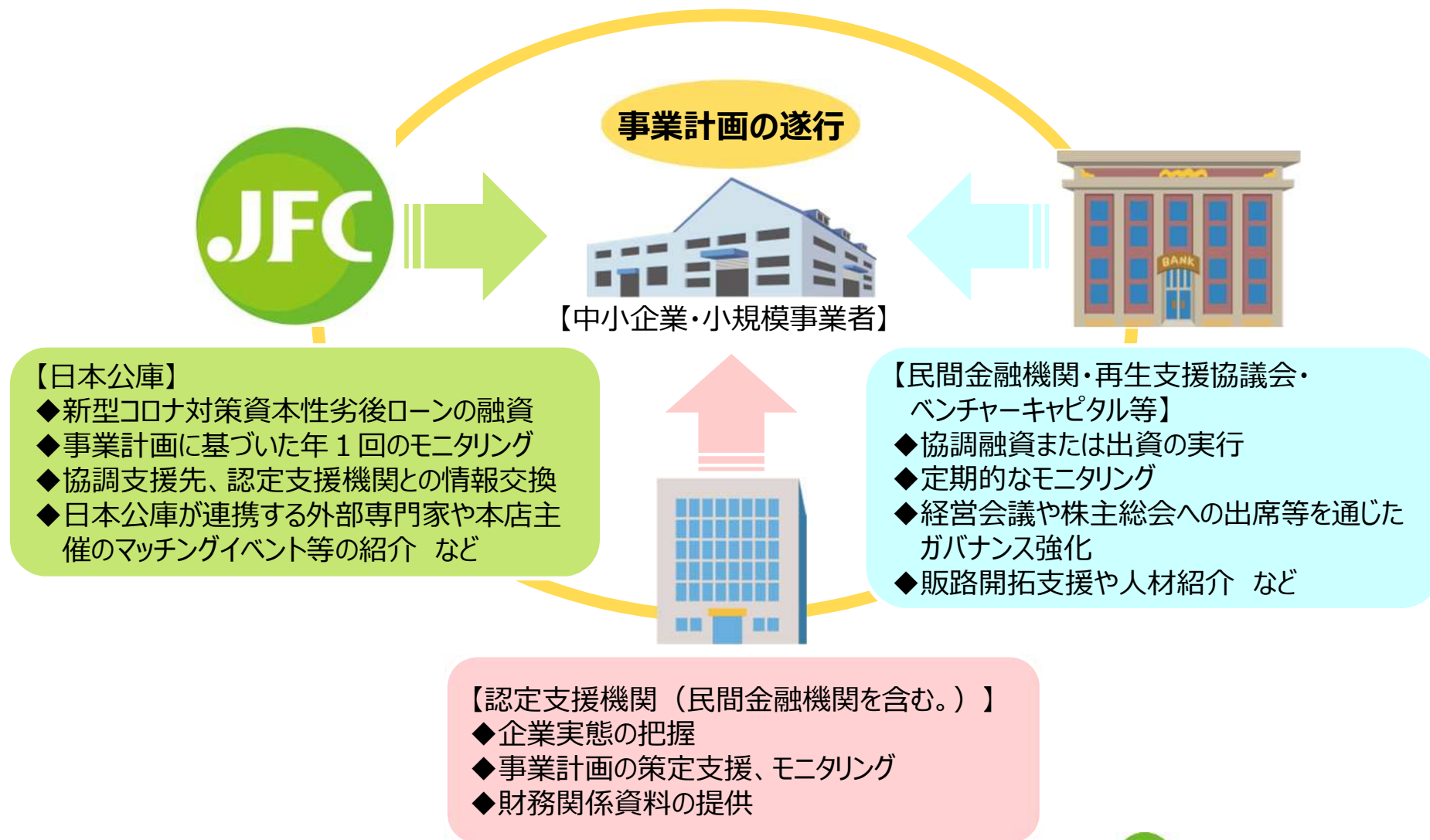


日本公庫における支援事例と 今後の活用に向けて

日本政策金融公庫

■ 関係機関との連携

新型コロナ対策資本金性劣後ローンを通じた関係機関との連携イメージ



■ 制度概要

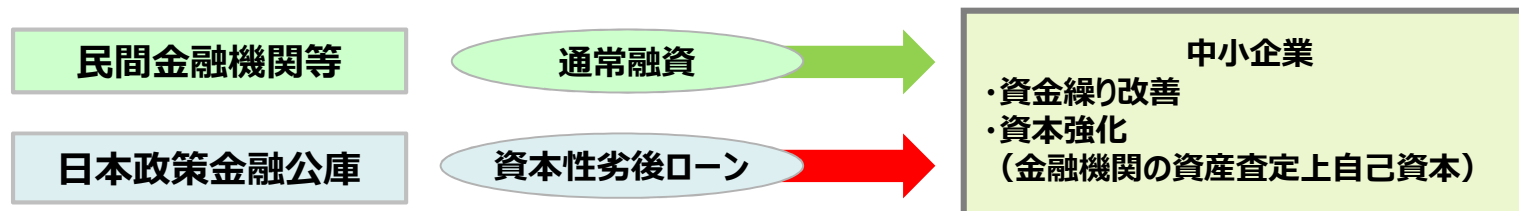
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、関係機関の支援を受けて事業の発展・継続を図る事業者に対し、財務体質強化を図るための資本性資金を供給する制度

<制度概要>

融資対象	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、次のいずれかに該当する事業者 1 J-Startupプログラムに選定された方または中小機構が出資する投資ファンドから出資を受けた方【新事業型】 2 再生支援協議会の関与のもとで事業の再生を行う方【再生型】 3 事業計画を策定し（※）、民間金融機関等による支援体制が構築されている方【事業継続型・事業展開型】 （※）国民生活事業については、原則認定支援機関（注）の経営指導を受けて事業計画を策定した方 （注）「中小企業経営力強化支援法に基づき認定された経営革新等支援機関」の通称で、中小企業が経営相談等をする相談先として、国が認定した機関（金融機関、税理士、商工会議所・商工会等）。			
融資期間	5年1ヵ月、10年、20年（期限一括償還）			
融資限度額	中小企業事業	7.2億円（別枠）		
	国民生活事業	7,200万円（別枠）		
貸付利率	当初3年間一律、4年目以降は直近決算の業績（税引後当期純利益額）に応じて変動			
		当初3年間及び4年目以降赤字 （税引後当期純利益額0未満）	4年目以降黒字（税引後当期純利益額0以上）	
			5年1ヶ月・10年	20年
	中小企業事業	0.50%	2.60%	2.95%
	国民生活事業	1.05%	3.40%	4.80%
その他	無担保・無保証人。法的倒産時には、償還順位が他の全ての債務（償還順位が同等以下のものを除く。）に劣後金融機関の資産査定上、自己資本とみなすことが可能			

■ 利用イメージ

資本強化に伴い取引金融機関等からの継続支援が可能に



◆ 融資対象 1

【新事業型】

高い成長が見込まれる

✓ J-Startupプログラム (※1) 選定先

(※1) 経産省が推進するスタートアップ企業の育成支援プログラム (H30.6開始)

✓ 中小機構ファンド (※2) 出資先

(※2) 起業支援ファンド、中小企業成長支援ファンド

→事業拡大に必要な資金を VCと公庫が協調支援

◆ 融資対象 2

【再生型】

再生支援協議会が関与する

✓ 特例リスケ (※3) 支援先

(※3) 新型コロナ特例リスケジュール (既存の借入に最大1年間の返済猶予を行う特例支援 (R2.4開始))

✓ 再生計画策定支援先

→計画の実現に向けて 取引行と公庫が協調支援

◆ 融資対象 3

【事業継続型】

コロナの影響による

✓ 一時的な資金繰り悪化

✓ 過剰債務・債務超過転落

→事業継続の下支え資金を取引行と公庫が協調支援

【事業展開型】

コロナ後の事業拡大に向けて

✓ 新分野への進出

✓ 新たな設備投資

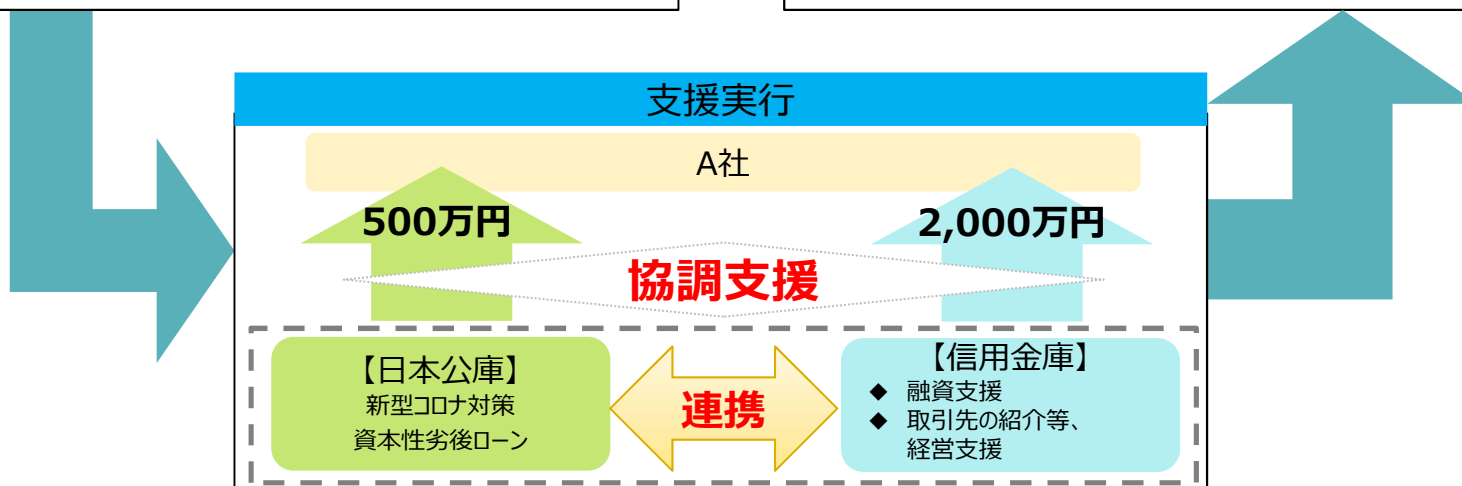
→大型投資等の成長資金を取引行と公庫が協調支援

■ 融資事例①

企業概要
不動産業者等を対象に、家具・室内装飾等のレンタル事業を展開
融資の内容
大手不動産販売会社から注目を受けている事業であり、足元は増収増益。アフターコロナを見据えて事業の拡大を図るうえで、地元金融機関からの金融支援は不可欠という状況の中、メインバンクである信用金庫の支援方針と、日本公庫の新型コロナ対策資本性劣後ローンの趣旨が合致し、協調で融資を実施

<支援内容>

企業が抱える課題	支援効果
- 大手不動産業者からの受注増に向けて、家具の在庫を積み増すための資金が不足 - 取引金融機関からの追加の資金調達を行うには、債務超過の解消が必要 - 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、不動産市場の動向は当面不透明な状況であり、可能な限りキャッシュアウトを抑える必要がある。	- 実態自己資本がプラスとなり、取引金融機関から円滑に資金調達が行える体制を構築 - 毎月の返済負担が軽減され、キャッシュフローが改善。調達した資金を更なる成長に向けて積極的に活用 - 協調支援を実施した信用金庫は、取引先を紹介するなど、融資後のアフターフォローも積極的に実施



■ 融資事例②

企業概要
・ 地域随一の老舗として、消費者から幅広く支持されている食事処 ・ 地元で獲れる四季折々の山海の幸を活かした料理の数々は、地元客はもちろん観光客からも好評
融資の内容
・ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて客足が減少し、赤字転落。人件費等経費削減に取り組むなか、影響が収束するまでの長期的な運転資金の確保が必須 ・ 日本公庫は、財務基盤の強化とキャッシュアウトの抑制を目的に新型コロナ対策資本性劣後ローンにて応需。当資金が呼び水効果となり、地方銀行及び信用金庫が協調で支援態勢を構築

<支援内容>

企業が抱える課題

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、客足は大幅に減少。足元では、個人客の客足は改善傾向も、団体客の回復は見通しが立っていない。
- 新型コロナウイルス感染症の影響が収束するまでの先行き不透明な状況を踏まえて、継続的に資金調達を行える体制構築が急務

支援効果

- 新型コロナ対策資本性劣後ローンによる資金調達により、返済負担が軽減し、資金繰りが改善
- 自己資本に厚みが増し、地元金融機関からの呼び水効果を誘引
- 取引金融機関は、金融支援だけでなく、事業計画の成就に向けた経営指導等を実施



■ 融資事例③

企業概要

- ・ 高価格帯メガネのフレームをOEM供給する製造業者
- ・ 過去、生産体制や在庫管理等に問題があり、実質債務超過の財務内容にあるが、近年は、メイン信用金庫主導による経営改善への努力とOEM供給した当社主力製品のヒットしたことにより、収支は安定。コロナ前決算では債務超過解消目前まで回復していた。

融資の内容

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、販売先のメガネ小売店が休業したほか、毎年の新作発表の展示会も休止となり、受注が大幅に減少。再び債務超過幅が拡大することが確実であることから、メイン信用金庫が資本性ローンによる対応を日本公庫に要請。メイン信用金庫 20 百万円、日本公庫 50 百万円（資本性ローン）による運転資金を協調融資。
- ・ 日本公庫にとっての新規取引先ではあったが、平時からメイン信用金庫が経営改善の指導を行っていたこと及び予めメイン信用金庫が公庫に制度概要を確認し、経営者に制度内容とメリット・デメリット等を丁寧に説明していたことにより、スムーズな対応につながった。

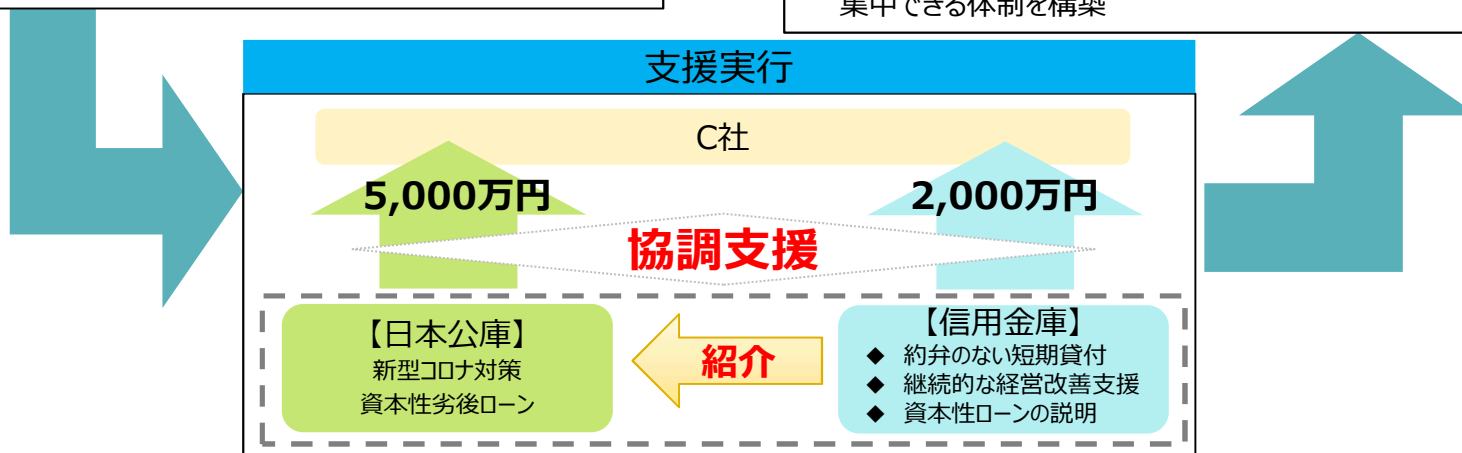
<支援内容>

企業が抱える課題

- コロナ禍の受注減少を乗り切るための赤字補填資金の確保
- 借入金増加に対する返済能力と返済負担のバランス
- 毀損が予想される財務基盤の強化

支援効果

- 実態自己資本が改善し、取引行の支援が得やすい財務体質に改善
- メイン信用金庫が短期貸付、日本公庫が資本性ローンで対応したことにより、借入増加後も返済負担は変わらずに、本業の改善に集中できる体制を構築



■ 融資事例④

企業概要

- ・ 長い業歴を誇る小客室数、高単価の老舗旅館
- ・ 過去、設備への過大投資により返済困難となり、再生支援協議会関与のもと、第二会社方式により抜本再生を実施

融資の内容

- ・ 抜本再生後は、安定した集客を維持し順調な収支推移であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、4、5月の売上が50%以下に低迷
- ・ その後の「GoToトラベル事業」による効果もあり、収支は回復基調にあるものの、資金繰りが厳しい状況で、抜本再生時に既往債務を承継した再生ファンドのエグジット期限が到来。日本公庫にとって新規取引先であったが、ファンド債務の肩代わり資金調達について、メインの信用組合から日本公庫に協調融資の要請があり、メイン信用組合40百万円、日本公庫40百万円（資本性ローン）で融資を決定

<支援内容>

企業が抱える課題

- 新型コロナウイルス感染症の影響による客足の大幅減少により再生計画に大幅な狂いが生じている。
- 再生ファンドのエグジットに伴う資金調達と借入金の返済負担増加に対する返済能力とのバランスが課題

支援効果

- 再生ファンドの肩代わりを資本性ローンで調達することにより、経営の安定化と財務基盤強化を両立し、取引金融機関の継続支援が得やすくなる。
- 一括償還型の借入により返済負担を抑えることができる。

